

◆今井俊哉 委員

MaaS 社会実装支援について伺いたい。属性を含めた乗降データの取得を目指すとのことであるが、具体的にどのような属性を取得し、どのようなサービスに結びつけようとしているか。

◎黒神 M a a S 推進主監

年齢、性別、居住市町村に関するデータの取得を想定している。データが蓄積されることで利用実態がより正確に把握できる。事業者はこのデータにより運行効率化やバス路線の最適化に向けた基礎データとして使うことができる。行政にとっては市民割引や年齢を絞った割引サービス、更には障害者割等が展開できる。さらにデータが集まれば、都市計画や交通計画といったまちづくりにも活用可能である。

◆今井俊哉 委員

今の説明からすると、年齢、性別、居住市町村をデータとして取得するとのことであったが、障害の有無についても取得することになるのか。

◎黒神 M a a S 推進主監

市町村が障害者割引を検討する際に、マイナンバー情報に障害者情報を追加し、連携を進めることになる。

◆今井俊哉 委員

他の市町村においても展開可能とのことであるが、他の市町村での展開の予定はどうか。

◎黒神 M a a S 推進主監

現時点で予定はない。県としては今回の取組をモデル事例としてしっかり周知を行い、市町村の主体的な検討を促したい。

今回は前橋を中心とした取組としてシステム改修を行うが、今後他の市町村が導入したい場合には比較的安価で導入できる。そのようなメリットも合わせて周知していきたい。

◆今井俊哉 委員

次に、燃油高騰対策について伺いたい。運送事業者の補助要件とし

て環境エネルギー対策への取組が要件とされているが、あまりハードルが高いと零細事業者が対応できないと思うが、どんな内容を考えているか。

◎田中 交通イノベーション推進課長

補助要綱の詳細については検討中である。御指摘のとおり、中小零細事業者を含む様々な事業者があるので、できる限り多くの事業者が制度を活用できるよう考慮することは非常に重要な観点だと認識している。

環境エネルギー対策への取組であるが、例えば省エネに対する取組等を拘束力のない計画として提出してもらい、事業者ごとの宣言を出してもらうような取組を案として考えている。

◆今井俊哉 委員

あまりハードルが高いと難しくなる。また、事業者の隅々までこの情報が行き渡るように周知をお願いしたい。